

# 調查結果

# 地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査結果 (平成25年10月1日現在)

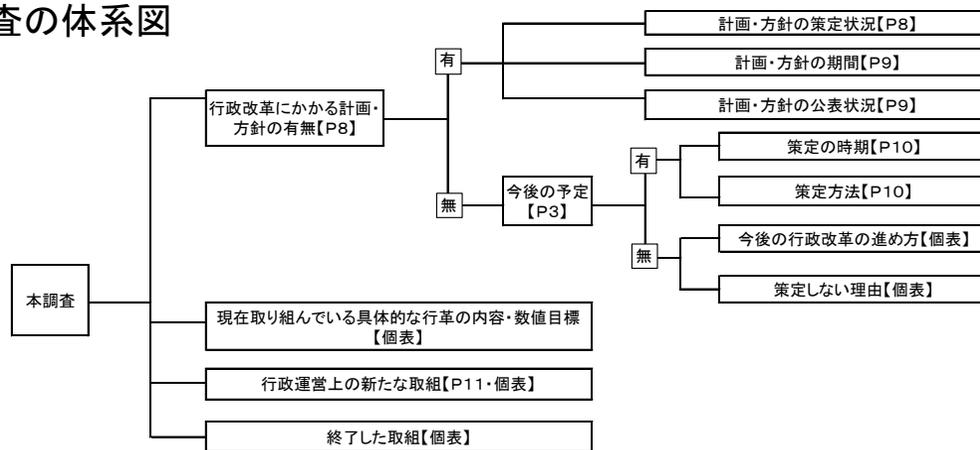
## 調査概要

調査趣旨：地方公共団体においては、地域の実情に応じ、行政改革に取り組んでいる。その取組状況を把握するため、行政改革にかかる計画・方針の有無、公表状況等を調査したもの。

調査時点：平成25年10月1日

調査対象：全地方公共団体(都道府県、市区町村)

### ○本調査の体系図



○ 本調査結果の個表については、総務省HP (<http://www.soumu.go.jp/iken/main.html>) において公表。

## 行政改革にかかる計画・方針を策定している地方公共団体の状況について

(単位: 団体)

	都道府県	指定都市	市区町村	合計	割合
団体数合計	47	20	1,722	1,789	
計画・方針を策定している	46	19	1,433	1,498	83.7%
総合的な計画・方針を策定	42	18	1,303	1,363	76.2%
(うち個別的な計画・方針も策定)	(12)	( 8 )	( 516 )	( 536 )	( 30.0%)
個別的な計画・方針のみを策定	4	1	130	135	7.5%
未策定・策定中	1	1	289	291	16.3%

※ 総合的な計画・方針の例: ○○県行政改革大綱、○○県行財政改革推進プラン 等

個別的な計画・方針の例: ○○県定員管理計画、○○県人材育成計画 等

割合については、個別項目ごとに四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合がある(以下同じ)

## 地方公共団体における「総合的な計画・方針」の策定期間について

(単位:団体)

	都道府県	指定都市	市区町村	合計	割合
団体数合計	42	18	1,303	1,363	
3年以下	5	4	104	113	8.3%
4～5年	28	12	857	897	65.8%
6～10年	3	2	220	225	16.5%
11年以上	1	0	20	21	1.5%
終期なし	5	0	102	107	7.9%

※1団体で複数の「総合的な計画・方針」がある場合は、期間の定めのある計画・方針又は具体的な数値目標が掲げられている計画・方針の策定期間を集計に用いている

## 地方公共団体における「総合的な計画・方針」の公表状況について

(単位:団体)

	都道府県	指定都市	市区町村	合計	割合
団体数合計	42	18	1,303	1,363	
公表	42	18	1,208	1,268	93.0%
非公表	0	0	95	95	7.0%

※1団体で複数の「総合的な計画・方針」がある場合は、期間の定めがある計画・方針又は具体的な数値目標が掲げられている計画・方針の公表状況を集計に用いている

## 「未策定・策定中」の地方公共団体における今後の対応について

(単位:団体)

	都道府県	指定都市	市区町村	合計	割合
「未策定・策定中」団体数	1	1	289	291	
今後、計画・方針の策定予定あり	1	1	107	109	37.5%
総合的な計画・方針を策定予定	1	1	88	90	30.9%
(うち個別的な計画・方針も策定予定)	(0)	(0)	(19)	(19)	(6.5%)
個別的な計画・方針のみを策定予定	0	0	19	19	6.5%
今後、計画・方針の策定予定なし	0	0	182	182	62.5%

## 「未策定・策定中」と地方公共団体の今後の策定期間について

(単位:団体)

	都道府県	指定都市	市区町村	合計	「今後の予定あり」 団体に占める割合
平成25年度中	1	1	64	66	60.6%
平成26年度中	0	0	38	38	34.9%
平成27年度以降	0	0	5	5	4.6%

## 地方公共団体において新たに工夫している行政改革の取組みについて

(単位：団体)

	都道府県	指定都市	市区町村	合 計	回答団体に 占める割合
回答団体数	44	18	1,478	1,540	
地域における協働の推進	11	7	431	449	29.1%
業務改善の取組	35	9	475	519	33.7%
民間委託等の推進	26	14	479	519	33.7%
組織、マネージメントの見直し	37	9	470	516	33.5%
人材育成の推進	30	8	377	415	26.9%
ICTの活用	16	7	162	185	12.0%
資産・債務改革	16	9	160	185	12.0%
その他	10	4	127	141	9.1%

※ 1 団体複数回答可